

議員提出第7号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成26年12月17日

提出者 東京都台東区議会議員

鈴木 純	望月 元美
東 久仁子	本目 さよ
早川 太郎	富永 龍司
阿部 光利	松尾 伸子
小高 明	石川 義弘
高森 喜美子	石塚 猛
君塚 裕史	水島 道德
鈴木 一郎	堀越 秀生
寺田 晃	秋間 洋
和泉 浩司	太田 雅久
河野 純之佐	青柳 雅之
田中 伸宏	小坂 義久
小菅 千保子	橋詰 高志
寺井 康芳	木下 悦希
伊藤 萬太郎	木村 肇

清 水 恒一郎

茂 木 孝 孔

東京都台東区議会議長 和 泉 浩 司 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

中小企業・小規模事業者をとりまく環境は、これまでの長期的な景気の低迷に加え、企業活動のグローバル化や雇用・投資の拡大、さらに円安による原材料価格の高騰など、多様な経営課題に直面し、厳しい状況にあります。

このような中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者等にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者等に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、中小企業者等の経営基盤の支援強化を図るため、下記の事項を平成27年度以降も継続されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ